

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	01	144010	水道未普及地域対策事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	05 安全な水の安定的供給				
目的	水道未普及地域において安全な生活用水を確保するため、浄水施設等の設置に対して補助を行う。					
対象	市内水道未普及地域に居住し生活用水の確保が困難な方					
意図	安全で安定した生活用水の確保を図る					
事業概要	○水質検査 7千円 水源の水質検査に要する費用 ○浄水施設等設置補助 5,651千円 貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設及びそれぞれの施設の整備に要する電気設備への設置補助（補助率10分の9、限度額270万円）					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	補助金制度周知活動件数	件	計画	4.00	4.00	
			実績	0.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	浄水施設等設置率	%	目標	61.50	64.60	
			実績	59.40	63.50	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目標値に実績値は届かなかったが、当初の予定した大迫地域3件、東和地域1件の事業が完了できた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	未普及地域における市民の文化的生活の観点から、生活用水確保の支援・対策が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	補助金制度周知活動として対象者を戸別に訪問し、丁寧に水道設備の状況を聞き取りながら、対象世帯毎に適切な簡易浄水器システムを提案することで、浄水施設等の設置率の向上を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	浄水施設の資材や工事費用が上昇傾向にあること、また、対象世帯が点在しているため複数世帯による共同設置が困難であることから、1世帯当たりの事業費を削減することは相当困難な状況にある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	水道未普及地域を対象としている。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	予定していた4件について事業の完了ができたが、冬場の工事になってしまったものがあった。今後は工事完了を遅くても秋口には終われるよう行いたい。
次年度に向けて	本補助金制度について住民周知を図っているが、各家庭の諸事情や生活条件等さまざまな状況から、短期スパンでの実施には難しい課題である。今後も状況を見ながら戸別訪問やアンケートを実施し、周知活動の継続を実施していく必要がある。	